

Jane Humphries

Childhood and Child Labour in the British Industrial Revolution

評者：原 伸子

1 本書の課題と方法

ジェーン・ハンフリーズによる本書は、18世紀末から19世紀にかけて児童労働を経験した労働者617人の自伝を用いることによって、産業革命期イギリスにおける児童労働の役割を明らかにするとともに、その「背景」としての工業化に対する新たな洞察を提示するものである。そこで描かれたのは、「大量の児童労働を用いた産業革命」(p.207)の姿である。本書は浩瀚で専門的な歴史書であるにもかかわらず、刊行直後から国内外において大きな反響を呼んだ。それはとりわけイギリス国民にとっては、自国の産業革命期における児童労働の実態が、現代の発展途上国の児童労働を質量ともに上回るという知見にたいする驚きによるものであった。なぜなら最近では、イギリス産業革命期における児童労働は、重要ではあっても、いくぶん古めかしい研究と位置づけられるようになっており、それとともに、児童労働を多数雇用していた綿工業の役割に関する言及がしだいに少なくなっていたからである (p.12)。

さらに近年におけるイギリス産業革命研究は、一方で、産業革命期における生活水準と実質賃金の動向をめぐる「生活水準論争」(p.85)や、個人消費の拡大とそれに対する欲望に根拠

づけられた「勤勉革命 (industrious revolution)」を説くものや (p.87)、他方では、新古典派経済学的手法を用いて経済史を説明する傾向が主流となりつつあると言われている (p.1)。わが国においても邦訳が出版されており、イギリス産業革命期における児童労働に関する重要な文献の一つであるクラーク・ナーディネリ (1998) は、後者の見解を代表するものである。ナーディネリによれば、イギリス産業革命期において「児童労働者とその家族は働かないという選択肢もあったけれども、雇用を選んだのだからそのような意味において最適なのだ」(p.1)とされる。言い換えれば、ナーディネリによれば、家族が貧困のために、家計補助のための児童労働を選択したとしても、その結果、家族の所得は増大するのだから、それはパレート最適をもたらすということになる。このような説明の仕方は、現代の発展途上国における児童労働を含む工業化を均衡論的に説明する論者においても共通する。

ハンフリーズは本書において、産業革命期の児童労働の分析をとおして、労働市場の供給側面である家族関係や世帯経済、そして拡大された親族を含む家族の意思決定の分析を行うことによって、ナーディネリら新古典派経済学の歴史分析とその基礎をなす家族分析 (新家庭経済学) や戦略的家族論に対して鋭い批判を提起している。

すでに2011年2月に、BBCは本書をもとに、「ヴィクトリア時代を作った子どもたち (The Children who Built Victorian Britain)」という歴史番組を制作した (BBC4)。それは、BBCウェールズとニューポート・アニメーションスクールによる共同制作であり、全編にわたるハンフリーズのナレーションに加えて、産業革命期の子どもたちの美しいアニメーションからなるもので、ニューヨークで開催された国際歴史制

作プログラムの2011年度の最優秀賞を受賞した。また本書自体も、国際経済史学会の2011年度のGeorg Ranki賞を受賞している。なお、海外においてはすでに数多くの書評が発表されている。

本書で用いられた、かつて児童労働を経験した617に及ぶ労働者の自伝は、生まれた年代に応じて、1790年以前、1791年から1820年、1821年から1850年、1851年から1878年の4つのコーホートに分けられた上で、産業革命期における彼らの児童労働が、家族、コミュニティ、市場からなる経済的・社会的コンテクストのなかに位置づけられている。そこで取り上げられたデータは、学校、最初の仕事、労働の種類、所得、徒弟制度の経験の有無、両親と子どもの家族関係、親族関係、世帯経済、と広範囲に及んでいる。十分に説得力をもつ膨大な数の自伝から、丹念に選び出された整合性をもつ質的・量的資料によって、われわれ読者は、イギリス産業革命期に児童労働を経験した「過去の子どもたち」の声に耳を傾けることができる。

本書の目次は以下のとおりである。

1 イントロダクション、2 原資料・モデル・コンテクスト、3 家族、4 世帯経済、5 家族関係、6 拡大された親族、7 最初の仕事、8 職業、9 徒弟制度、10 学校教育、11 結論。さらに巻末には、本書で用いられた労働者階級の自伝（一次資料）と、二次資料の詳細な文献が掲載されている。

2 本書の内容と論点

以下、まず労働者階級の「下からの歴史」(p.15)を描くという本書の方法について述べたあとに、産業革命期の児童労働をめぐる論点にそって、内容を紹介することにしよう。

(1) 下からの歴史

本書では、労働者階級の自伝にもとづくとい

う手法がとられている。それは、1960年代頃から歴史研究における一つの流れを形成する「下からの歴史」という研究動向に連なる(p.15)。先行研究としては、産業革命期の労働者階級の意識研究に関する画期的成果であるデイヴィッド・ヴィンセント『パンと知識と開放と』(1991年、原著1981年)や、さらにジョン・バーネットらの研究があげられる。しかし、ヴィンセントが142の自伝にもとづいているのに対して、ハンフリーズは、1700年代初頭から1878年の間に生まれて児童労働を経験した労働者階級の、実に617にも及ぶ自伝を用いている。このように圧倒的に豊富な資料を用いることによって、本書の叙述は説得的で生き生きとしたものとなっている。

自伝の魅力とは、子どもを送りだす家族における意思決定の「真実 (truth)」(p.19)を知ることができることにある。さらに、これまでの産業革命期の児童労働研究の主流が、もっぱらセンサスや工場監督官報告書のような「上からの資料」(p.15)に頼っていたことを考えれば、本書のもつ最大の魅力は、家族内部の意思決定に焦点をあてることによって、市場と家族の相互関係 (interface) を「下からの歴史」によって描きだしたことにある。しかしそれは、本書が歴史における数量的根拠を無視することを意味してはいない。本書を読み進めればわかるように、ハンフリーズは、一方で、自伝にもとづく質的な資料によって労働者階級家族の姿を丹念に描きながらも、他方では、そこから注意深く取り出された量的資料を、従来の歴史研究によって示されてきた戸籍台帳やセンサス、工場監督官報告書等の数値と対比しながら分析を進めている。その結果、本書に満ち溢れる「労働者の声」は、従来の歴史研究の主流をなす数量的分析の方法を質的に検証するだけでなく、以下に述べるように、もっぱら数量的分析

に頼る歴史研究の方法と歴史の「真実」との関係に対する鋭い問題提起ともなっている。

もちろん自伝を使用することについては、それらが「日付」や「場所」についての記憶の曖昧さや不正確さを含むかもしれないという「リスク」を伴う。それについてハンフリーズは次のように述べる。すなわち、自伝は、他の資料についてもそうであるが、無批判的に使用することはできない。けれども、われわれは、歴史の「正確さ (accuracy)」と「真実 (truth)」とを区別する必要がある。両者を区別することによって自伝のもつ「資料的意義」が明確となる。つまり自伝は、日付や場所については不正確さがともなうものの、一方、「彼ら自身の物語」に対する「誠実さ」、すなわち「家族構成」、「世帯経済」、「雇用の変遷」にたいする説明については高い「真実性 (truth)」があると述べられている (p.19)。さらに、ハンフリーズは、歴史研究において主たる資料として用いられている戸籍台帳、センサスや工場監督官報告書も「社会的産物」であることを忘れてはいけないと言う。例えば、社会統計であるセンサスもまた、それを作成する制作者とそれを使用する消費者の需要を反映しているとされる (p.15)。とくにヴィクトリア時代のセンサスは、「恣意的」であり、雇い主が罰則をおそれて児童労働を低く見積もる傾向があると言われている (p.8)。それに対して、労働者階級の自伝は「国家のサーチライトの外」におかれているのである。

(2) 産業革命期における児童労働の動向とその背景

①児童労働の動向

イギリス産業革命期における児童労働者の数は、1820年代に5歳から9歳までの子どもたちの10%以上、10歳から14歳では、実にその75%が労働力だったとも言われているのであ

るが、ハンフリーズはさらに、本書において各コーホート別の児童労働開始年齢を調べた。そこで明らかになったのは、伝統的な産業革命期である第2期と第3期において、児童労働の開始時期が早まっていることである。自伝からわかる労働開始年齢は平均して10歳である。それに対して、第1期では12歳、第4期からは11.75歳となっている (p.176)。もちろんこの数値は、産業分布に関連する地理的な差や、職業別の差がある。例えば鉱山労働者、工場労働者、下請家内工業、季節雇い、兵士の息子たちは全期間を通して、通常、10歳以下で労働を開始していた。

また、驚くべきことに、児童労働を経験した子どもたちの約3分の1 (そのうち25.9%は兵役、死別、遺棄などで父親不在。さらに617人のうち33人は父親を知らない) が、一人親の母親のもとで暮らしており、彼らはほとんど7-8歳で労働を開始している (p.62)。この数値が示唆するのは、一つは、従来10歳以下の児童労働は一時的なものであったと主張する歴史家 (例えばP. Kirby) への反論ということ、もう一つは、産業革命期における「生活水準論争」において、18世紀には国際的に見ても高かったイギリスの生活水準の上昇傾向は、1790年代以降、1820年までの伝統的産業革命期に低下していることである。「生活水準論争」は統計に表れる男性の実質賃金のみで判断されることが多かったが、本書に見られるように、家族関係の中に女性と子ども、そして児童労働を位置付けることによって、伝統的産業革命期において「生活水準」が低下したことがわかる (p.86)。児童労働の理由は「貧困」であり、一人親の母親の世帯はそのほとんどが救貧法の「院外救済」を受けており (p.69)、子どもたちは常に「空腹 (one long empty belly)」であった (p.97)。また救貧法における貧困救済がしだい

に「自助」を条件とするようになったことも、児童労働の増加要因としてあげられる(p.369)。

さらに児童労働の職種として、伝統的な農業部門では依然として成人男性と児童労働の分業が継続していたのであるが、一方、勃興しつつある工場部門にとっては労働過程に組み込まれ「戦略的重要性」をもつようになる。綿工業では機械化による単純作業の増大によって子どもたちに「新しい仕事」が創出されるとともに、鉱山では伝統的生産方法を持続したまま、産出量の増大によって児童労働が求められた。また、社会的消費の増大によって靴や製菓産業などでも児童労働が必要とされた。まさに子どもたちは、産業革命期において工業全体を「接合」する役割を果たしていた(p.8)。

②18世紀末における「男性稼ぎ主家族」の成立・その脆弱性

それでは、労働者階級の家族がなぜ児童労働を供給するという意思決定をおこなったのか。本書において明らかになったのは、子どもたちは「第二の稼ぎ主」であったことである。しかも幼い子ども(10歳以下)であっても、成人男性の賃金の10~20%を受け取っており、その値は女性の賃金を上回っていた(p.251)。この子どもの労働市場参加率の大きさに比べて、母親の労働市場参加率の低さが目立つ。4つのコーホートの全期間を通して、女性の労働市場参加率は平均して30.5~36.4%、夫が存在する世帯では28.5~35.9%、寡婦は29.2~29.8%、そして一人親の母親は53.3~57.1%という値が示されている(p.105)。もちろん、夫の労働の手伝いという労働形態を加えれば、数値はいくぶん高くなる。またこの数値は公表されている1851年や1861年のセンサスにおける女性の労働市場参加率の数値よりもかなり高い。その理由は、自伝が労働者階級の家族のみ

からなっていることや、ハンフリーズが女性の経済活動をいくぶん「広く(generous)」とらえていることによる。

つまりここから明らかになるのは、本書における最も重要な論点の一つであるが、イギリスでは18世紀末の産業革命期初期までに、すでに「男性稼ぎ主家族」が成立していたことである(p.120)。しかも、当時の死亡率の高さ(とくに男性)や、ジャーニーマンや労働者(レイバラー)の中には、市から市へ渡り歩くという働きかたが多かったことから、男性不在の一人親の女性世帯の比率が高かった。このような「男性稼ぎ主家族」の成立のもとでは、何らかの理由で男性の賃金が低下したり無くなったりした場合、世帯が「脆弱」となり、その結果、子ども(とくに年長の少年)が「第二の稼ぎ主」として児童労働を行うことになる。この指摘は、当時の一人親世帯の比率、男性の賃金率の推移、女性の労働市場参加率とその職種および賃金、児童労働の数とその低年齢化などを検証することによって導出されたものであり、極めて説得的である。

このような「男性稼ぎ主家族」が18世紀末までに成立した背景としてあげられるのは、以下の三点である。すなわち、当時の好戦的国家が戦争のための「人員」を必要としたこと、その結果、人口増大によって「扶養人口」が増大したこと、そしてそれが家族における「男女間分業」と「家族内部の関係」を作りだしたとされる(p.149)。「男性稼ぎ主家族」にはいくつかの「契約関係(compact)」が成立する。すなわち「稼ぎ主の夫と家事労働の母」、「犠牲になる母と義務を負う子ども」、「労働する子どもたちと幼い兄弟姉妹」である(p.150)。このような歴史的事実は、「男性稼ぎ主家族」が19世紀末に成立したとする従来の標準的理解に対して大きな問題を提起するであろう。

③拡大された家族—労働者階級のネットワーク
 ピーター・ラスレットが歴史人口学の立場から『われら失いし世界』(The World We Have Lost, 1965)で明らかにしたように、18世紀末のイギリスではすでに「核家族」だった。その主たる理由としてあげられるのは、「複合家族」を不可能にした高い死亡率であった。このような見解は、近代における家族形態を前提にして、市場化、工業化とともに「拡大家族」から「核家族」への移行を説くパーソンズらによる構造機能主義理論の批判ともなっている。ハンフリーズは本書において、自伝にもとづく手法によって、ラスレットの主張を裏付けた。

しかし問題はその先である。つまり、4つのコーホートを見ていくと、第2期と第3期、すなわち伝統的産業革命期には家族の拡大がみられるのである(p.51)。それは、何を意味するのか。戸籍台帳やセンサスを用いる人口学と本書による自伝を用いるという手法の違いもある。前者は血縁や婚姻による世帯のパターンを「スナップショット」で明らかにする(p.53)。しかし後者は、「ライフサイクル」や世代間関係で変化をみていく。本書で明らかになったのは、「男性稼ぎ主家族」の脆弱性のもとで貧困に陥った一人親の女性の家族(全体の3分の1)や孤児(14歳までに孤児になったのは6.4%)は親族を含む拡大された家族を形成していたことである。血縁親族を含む家族の割合は5.5%であったのだが、下宿人などの非親族を含む家族は全体の16%であった。このような拡大された家族にたいして、ハンフリーズは、社会政策の研究者がたびたび主張するように、福祉国家の萌芽であり代替物であるとする見方をしりぞける。なぜならそのような理解は、労働者階級家族に対する「独立した固有の価値」を見失うからだという。ハンフリーズはそれを、核家族を超えて、労働者階級に対して「社会的・感

情的・経済的基礎」を提供するものであると位置づける(p.369)。

3 おわりに

本書では上述の論点に加えて、徒弟制度や学校教育についても詳しい分析がなされている。とくに徒弟制度については従来、制度の重要性は指摘されていても、それが児童労働に果たした役割についての詳しい分析はほとんど行われていなかった。興味深いのは、徒弟制度が「人的資本」形成の役割を果たしたことや、工業化において産業部門間の「取引コスト」を減少させる側面があったという指摘である(p.305)。

一方、産業革命期における教育の役割については多くの研究が存在するのであるが、本書で取り上げた617人の労働者の内、実に544人が何らかの形で学校に通っていた(p.310)。ハンフリーズは、貧民学校、日曜学校、夜間学校、女教師の私塾(dame school)、ワークハウス内学校などの経験を丹念に調べることによって、児童労働を行う子どもたちの学校への「渴望」を描き出した。また産業革命期の第2コーホートと第3コーホートにおける教育期間の短縮(1700年代初頭は4.89年、1791年から1840年までを10年単位で見ると、3.42年、2.93年、2.51年、2.37年)が生活水準の低下と貧困による児童労働の増大に比例することを明らかにした(p.314)。

それでは最後に、本書における中心論点をなす児童労働を供給した家族について若干のコメントを述べることにする。

第一に、18世紀末に「男性稼ぎ主家族」が形成されていたことのインプリケーションについてである。従来の標準的理解では、「男性稼ぎ主家族」の成立は直接に、女性の労働市場からの退出に結び付けられており、それを導いた要因として、男性中心の労働組合、労働保護立

法、家族賃金キャンペーン、そして家事労働を好むと言う女性の選好の変化などが挙げられて、さまざまに論じられてきた (p.120)。しかしこれらは全て19世紀末の事柄であって、イギリスにおいては、18世紀末までにすでに「男性稼ぎ主家族」が成立していたのだ。本書において明らかにされた洞察は2点ある。一つは、家族における意思決定は男性と女性というレンズだけではなくて、子どもを加える必要があることである。すでに指摘したように、「男性稼ぎ主家族」には「三つの契約」が存在した。すなわち、「稼ぎ主の夫と家事を行う妻」、「犠牲になる母親と義務を負う子ども」そして「労働する子どもたちと若い兄弟姉妹」という関係である。つまり一人親の母親の世帯では、働く子どもと家事労働を行う母親という姿が成立していたのである。つまり「男性稼ぎ主家族」は男性と女性のジェンダー関係とともに、それを超えて子どもに重大な影響を与える。第二は「男性稼ぎ主家族」の脆弱性である。本書で取り上げられた児童労働を経験した労働者617人の実に3分の1が一人親の女性の世帯であった。男性の不安定な賃金とその欠如が生じれば、途端に貧困に陥ってしまう。女性と子どもは市場と家族のマージナルな場所に位置づけられている。一人親の女性の世帯はそのほとんどが、院外救済を受けていたが、それが次第に「自助」に条件づけられるようになったことも児童労働の要因の一つであった。われわれは、「過去の子どもの」置かれた状態に、容易に、現代の子どもの貧困と労働を重ね合わせることができるのではないか。

第二は、家族分析の在り方についてである。従来の人口学が血縁や結婚による家族のパターンを問題にすることに対して、ハンフリーズは、産業革命期の家族形態は「核家族」対「複合家族」の論争ではないと言う。すなわち、労働者

階級における拡大家族への「動因」が問題である。自伝において、下宿人を含む拡大家族が16%を占めていたことからわかるように、労働者世界のネットワークにおいては、家族のサイズや構成が問題ではなくて、誰と生活するかを「文脈化」(p.81)することと、その動機が重要である。資本主義の初期、産業革命期の市場の力に対して、労働者が生活を守るためにとった家族形態は現代における家族の変容をいかに理解するのかについても重要な示唆を与えるだろう。

第三に、すでに海外の書評においても指摘されているが(例えば、M. Nilsson 2012)、本書において使用された自伝はほぼ少年が対象である。したがって、労働市場において児童労働を供給する家族における、母親と少年の関係が詳細に描かれている。これは18世紀末に成立した「男性稼ぎ主家族」における家族の「脆弱さ」と義務を負う少年の姿である。しかし、ここに、児童労働を行った少女の声が加わることによって、産業革命期の児童労働の全体像を理解できるであろう。本来、自伝では男性労働者の声を中心であって、女性の自伝がきわめて少ないことを考えると、その研究はかなりの困難さをともなうであろう。その点について、ハンフリーズはすでに新たな研究計画に取り掛かっていると聞いている。

(Jane Humphries, *Childhood and Child Labour in the British Industrial Revolution*, xiii+439pages, Cambridge: Cambridge University Press, 2010).

(ジェーン・ハンフリーズ氏はオックスフォード大学オールソウルズカレッジのフェローで経済史の教授)

(はら・のぶこ 法政大学経済学部教授)

- (1) クラーク・ナーディネリ著 (森本真美訳) 『子どもたちと産業革命』平凡社, 1998年 (Clark Nardinelli, *Child Labor and The Industrial Revolution*, Indiana: Indiana University Press.)
- (2) 例えば, 経済史研究者による以下の書評がある。
 'Review' by Carolyn Tuttle, *EH.NET*, 17th January 2011 (Economic History Association); 'Review' by Chris Wrigley, *History Today*, 13th July 2011; 'Review' by Allannah Tomkins, *English Historical Review*, cxxvi, 521, August 2011; 'Review' by Malin Nilsson, *Scandinavian Economic History Review*, 59:3, 296-298, 2012; 'Review' by Hugh Cunningham, *Journal of Social History*, Spring 2012, 856-858.
- (3) 本書の「5 世帯経済」のベースとなった論文は, Jane Humphries (2004) 'Household economy' in Roderick Floud and Paul Johnson (eds.), *The Cambridge Economic History of Modern Britain, Volume 1, Industrialisation 1700-1860*, Cambridge: Cambridge University Press, であり, その翻訳は, 法政大学大原
- 社会問題研究所/原伸子編著『福祉国家と家族』法政大学出版局, 2012年の第1章に「市場と世帯経済—産業革命期イギリスにおける家族の経験」(川崎暁子訳)として収録されている。
- (4) ヴィンセント, デヴィッド著 (川北稔・松浦京子訳)『パンと知識と開放と—イギリス労働者階級の自叙伝を読む』岩波書店, 1991年 (Vincent, David, *Bread, Knowledge and Freedom: A Study of Nineteenth-Century Working Class Autobiography*, London: Europa, 1981)。Vincent, David (1977) *Testaments of Radicalism: Memoirs of Working Class Politicians 1790-1885*, London: Europa, Vincent, David (ed.) (1978) *Literacy and Popular Culture in England 1750-1914*, Cambridge: Cambridge University Press.
- (5) Jane Humphries, 'Child labor: Lessons from the Historical Experience of Today's Industrial Economics', *The World Economics Review*, Vol. 17, No.2, 175-196, 2003.

法政大学大原社会問題研究所叢書

◎好評発売中◎

◎労働派は理論集団というイメージを再検討する
 横関 至著—A5判四四〇頁八八二〇円税込

農民運動指導者の戦中・戦後 — 杉山元治郎
 平野力三と労働派
 農民運動の全国組織指導者の動静について検討し、労働派が農民運動の実戦部隊として果たした実態を解明する。

◎新自由主義という歴史的概念に依拠した炭鉱争議の分析
 早川征一郎著—A5判三四〇頁六五二〇円税込

イギリスの炭鉱争議 (一九八四〜八五年)

イギリスのサッチャー政権下で起きたイギリス炭鉱争議は新自由主義諸政策の成否をかけた歴史的なすさまじい労働衝突であったことを描く。

◎市場原理や規制緩和の諸政策に対抗する動きを分析
 法政大学大原社会問題研究所 鈴木 玲編—A5判二七四頁四四〇円税込

新自由主義と労働

市場原理や規制緩和の諸政策に対抗する動きが国家や社会あるいは企業レベルでどの程度起きていたか実証的・理論的側面から分析。

◎各研究分野におけるオーラルヒストリーの歴史と現状
 法政大学大原社会問題研究所編—A5判二七六頁三三〇〇円税込

人文・社会科学研究とオーラルヒストリー

政治学、社会学、歴史学、女性史、労働問題などの分野でのオーラルヒストリーの意義と問題点を学際的な視角より再検討する。編集：早川征一郎

◎戦後日本の起爆点で活躍した改革派ジャーナリストのオーラルヒストリー
 法政大学大原社会問題研究所編—A5判四四〇頁六九三〇円税込

証言 占領期の左翼メディア

占領当時の論壇状況や世論、政治・社会運動の背景、左翼運動の人脈と秘話を知ることで得がたい史料。編集：吉田健一

◎革新政治と労働組合運動の今日的課題を提示
 五十嵐 仁著—A5判四六〇頁六三〇〇円税込

政党政治と労働組合運動

戦後日本における政党政治の変遷と労働組合とのかわりに焦点をあて分析。革新政治の課題と労働組合運動の今日的課題を提示。

◎社会史の方法から見た社会運動史
 梅田俊英著—A5判二六〇頁五五〇円税込

社会運動と出版文化

近代日本における知的共同体の形成
 大正デモクラシー期における社会運動と出版文化の歴史を手書きメモ、日記、手紙、予審調書など新しい史料で再構成。

御茶の水書房

〒113-0033 東京都文京区本郷5-30-20 Tel.03-5684-0751
 ホームページ <http://www.ochanomizushobo.co.jp/>